

平成31年度 事業実績報告書

申請者の概要

申 請 者	団体名	大東商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 浅野 弘資	
	所在地	〒574-0011 大東市曙町3番26号	
	担 当 者	職・氏名	事務局長 中濱 修
		連絡先	電話番号（直通）： 072-871-6511
Fax: 072-871-0330			
		E-mail: daitocci@daito-cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥につ いては直近の数字を記 載のこと		①平成11年4月1日 ②10名（10名）（令和2年3月31日現在） ③大東市 ④4,606（平成28年経済センサス活動調査による） ⑤3,261（平成28年経済センサス活動調査による） ⑥1,671（36.3%）（令和2年3月31日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 ⑤商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑧商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑪商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 ⑮社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑯行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑰国際親善の増進を図ること。 ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

大東商工会議所

(1) 事業の目標

地域の小規模事業者等が抱える経営上の問題点を把握・解決するため、巡回及び窓口相談を通して潜在的なニーズの収集、事業所に応じた適切かつ効果的な経営アドバイスと具体的な支援を行なうことにより、活力にあふれた地域経済を構築することを目的とする。

経営相談支援事業については、事業所の実態を把握し、「計画・支援・評価・改善」といった事業サイクルを展開することで課題解決に向けたサービスの提案と支援を行なっていく。また、各種の情報提供と施策の紹介を行ない、支援の拡大とワンストップサービスの強化に努め、事業所の経営の安定と発展に寄与していく。

専門相談支援事業については、経営上の専門的な分野に関する相談に対応するため、専門家と連携して効果的なアドバイスを提供し、経営の安定と発展に寄与していく。

地域活性化事業においては、「販路開拓」「人材育成」「人材確保」などニーズが高いテーマのセミナーや事業を実施することで、課題解決への情報提供や具体的な取り組みを支援しビジネスチャンスを提供していく。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

経営相談支援事業については、潜在的な経営課題を把握するため来所を待っているだけでなく積極的に事業所に巡回を行ない、代表者等にヒアリングを行なうことで経営課題を抽出し解決に向けた情報提供や具体的な支援の提案を伴走的に行なった。

専門相談支援事業については、個人事業者の確定申告支援を行ない、納税者自らが1年間の所得（利益）と税金を計算・申告し1年間の経営成績を再認識していただくための支援を行なった。また、金融相談については、日本政策金融公庫と連携を図り資金需要に応じた相談支援を行った他、経営戦略やマーケティング力向上等専門的で高度な問題解決については、専門家を活用した支援を行なった。

地域活性化事業については、販路開拓・人材育成・マーケティング戦略など小規模事業者等のニーズに合った幅広いテーマのセミナーを開催し、経営者・後継者・従業員の経営改善に役立つ高度な知識習得につなげた。また、販路拡大を求めている事業所には、広域的な総合展示商談会にも積極的に参加推奨しビジネスチャンス構築に寄与した。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談支援事業については、事業者へのきめ細やかなヒアリングを行ない、小規模事業者等が抱える潜在的な経営課題の発掘と相談内容に応じた適切なアドバイスを実施することで課題解決へ導くことができたと感じている。

専門相談支援事業については、適正な自主申告ができたことにより現状の財務内容や経営課題の把握につなげることができた。また、戦略的な資金調達や経営力向上を図る上での諸問題解決に向けた相談においては、各種支援機関や専門家の知見を活用することで、事業者の事業意欲を後押しした他、経営力向上にも幅広く貢献することができた。

地域活性化事業については、単独や広域的に効果的なセミナーや事業を開催し、スキルアップや資質向上・情報収集につなげられた。また、同じ経営課題を持つ参加者間の情報交換や連携を促進することにより、人的ネットワークの構築・事業所間のマッチング等も進み、結果として地域経済の活性化につながったものと確信している。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

人口減少や経営者の高齢化、後継者や人材不足、消費購買スタイルの変化など小規模事業者等を取り巻く環境はますます厳しくなっている現在、自社の現況を把握するとともに課題解決に向けた取り組みが必要となっている。また、魅力ある製品商品やサービスを提供していても、需要縮小や製品商品・サービスのアピール不足が見受けられ、今回の事業実施において、新規顧客へのアプローチ方法の習得や広告宣伝の必要性が課題として浮かび上がった。そうした中、自力で販路を開拓する実行力や営業力は重要であるが、今後も公的機関の更なる支援策や地域活性化事業などの実施が求められると思われる。加えて、財務知識に乏しい小規模事業者等が見受けられ、現況を改善するための分析手法や業界の動向など経営相談支援事業を更に充実させ、小規模事業者等に寄り添った伴走型の支援が必要であると確信している。

(5) 来年度への取り組み

国の長期ビジョンとしての人口減少の克服と経済の成長力の確保を視野に入れた地方版創生戦略として策定された「大東まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受けて、地域の総合経済団体として「安定した仕事の創出」が我々の担う分野と認識し、①中小企業の活力強化②地域の活性化に注力していく。加えて、小規模事業者等の課題の解決を図ることが伴走型の支援の最初の入り口であることから、経営指導員の資質向上や支援ノウハウの共有を図り、小規模事業者等の持続的発展及び社会経済情勢の変化に対応できる経営体質の強化に向けた伴走型の支援を行ない、地域の活性化を図っていく。

大東商工会議所

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

経営指導員が積極的に相談事業者にヒヤリングを行ない浮かび上がった小規模事業者等の抱える経営課題に対して課題解決および経営力向上に向けてのサービス提案に取り組むとともに、公的機関や各種支援機関との連携を行った。また、専門的かつ高度な相談については専門家を活用しアドバイスによる迅速な課題解決を図り経営の改善に役立てた。

その結果、「事業所カルテ・サービス提案」を346件行ない、主に「販路支援」においては、魅力ある製品・商品・サービスを提供していても、需要縮小や製品商品・サービスのアピールの不足が見受けられることから、当所の簡易なホームページを活用した自社製品・商品・サービスの新規顧客へのアプローチや販路開拓支援を行なった。加えて、財務知識に乏しい小規模事業者等に対しては、財務面からの自社の実態を明らかにし、数値に基づく具体的な経営管理の必要性、決算書の読み方・使い方、自社の収益性・安全性・損益分岐点・資金繰り等の分析手法や業界別の標準値など財務分析支援を行なったことにより、経営課題を整理するとともに、課題解決に向けた支援ができたと考えている。

これらの各種支援の成果は、各事業者からの評価ということになるが、地域経済の活性化に大いに貢献できたのではないかと考えている。当所は今後とも経営指導員の資質の向上に努め、地域事業者の顧客満足度を絶えず高めていけるような諸支援を実施すべく更に前進を続けていく。

【代表的な事例】

肩や腰の症状が整形外科や整骨院などで受診しても改善されないといった顧客の悩みについて、内臓や栄養面からの原因についてもアプローチし症状の改善を図る施術を周知するため、ホームページの刷新・販路開拓の計画策定手法について支援を図った。事業成果として、新規顧客の問い合わせが増えた。顧客からは、「1年間で-20kgのダイエットに成功した」「永年の痛みから解放された」との喜びの意見が多数寄せられた。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	325	346	106.5%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	29	32	110.3%	5
金融支援（紹介型）	支援数	5	4	80.0%	4
金融支援（経営指導型）	支援数	70	73	104.3%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0	0		1
資金繰り計画作成支援	事業所	3	2	66.7%	3
記帳支援	事業所	30	63	210.0%	5
労務支援	支援数	50	50	100.0%	5
人材育成計画作成支援	事業所	5	5	100.0%	5
マーケティング力向上支援	事業所	3	1	33.3%	3
販路開拓支援	支援数	53	54	101.9%	5
事業計画作成支援	支援数	23	25	108.7%	5
創業支援	事業所	5	5	100.0%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	0	0		1
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0		1
財務分析支援	事業所	45	60	133.3%	5
5S支援	事業所	0	0		1
IT化支援	事業所	5	4	80.0%	4
債権保全計画作成支援	事業所	0	0		1
事業承継支援	事業所	0	0		1
災害時対応支援	事業所	0	0		1
結果報告	事業所	325	346	106.5%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

金融支援においては、民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対して、日本政策金融公庫と連携を図り、よりスピーディーな資金需要に対する課題解決に向けた支援を行った。確定申告支援においては、近畿税理士会の指導の下、当所会館内で相談会場を設け、従来より記帳支援を行なっている事業所に対して自主申告の支援を行なった。専門家連携においては、協力会社とのパートナーシップ契約の作成、従業員とのトラブルへの対処法、新商品開発に係るマーケティング分析や事業計画書の作成、製品開発や経営戦略、建設業許認可の申請手法など専門かつ高度な相談について専門家と連携を図り、事業所の課題解決に対して柔軟な対応を行なった。今後も引き続き、専門家へのコーディネートをすることでワンストップ機能を発揮し課題解決に向けた支援を行なっていく。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
税務支援	継続	支援企業数	40	25	62.5%	4
金融支援	継続	支援企業数	15	15	100.0%	5
専門家連携	継続	支援企業数	25	12	48.0%	3

大東商工会議所

Ⅲ 地域活性化事業

支援のポイント・成果

地域活性化事業については、これまでのセミナーや事業時、巡回相談時に小規模事業所から要望があった事業を中心にを行った他、メリットを感じてもらえるような事業を実施した。対象者についても、業種や規模も意識しながら各事業ごとに、一定のターゲットを設け事業のアピールや勧誘を行なった。

また、経営相談支援事業にもつなげることにより、課題に対応した事業を提案し実施したことにより相乗効果が得られた。

単独事業については、人材育成・人材確保・労働環境の改善・経営戦略・販路開拓・人的ネットワークの構築など様々な事業を展開したことにより、事業所からは「人材採用・育成スキルが向上した」「他店との差別化を図るためサービス内容を検討していく」「経営状況や課題を見える化していきたい」「自身が今置かれている状況を常に見定め、実現に向けて行動していく」「社内で生産性向上に向けた取り組みを検討していく」など当初の目的や参加者の満足度、知識の習得については、一定の成果が上げられたと感じている。引き続き、事業者の取組みの状況を確認し、経営全般の情報発信を行なっていくとともに、各種支援機関や専門家を利用して課題の解決に向けた支援を行なっていく。

(1) 単独事業

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	技術見学交流事業	20	26	130.0%	91	アンケートで「今後技術の革新や改善に取り組みたい」との回答割合	70	55	78.6%	3
	大東まちゼミ	90	103	114.4%	91	来店客数が増加した参加事業者の割合	80	99	123.8%	5
	ものづくり教育道場	10	8	80.0%	90	参加事業者の内、業務へ実践できるとの回答割合	90	100	111.1%	3
	ビジネスマッチング交流会	100	101	101.0%	94	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立つと回答した割合	70	71	101.4%	5
	産大求人求職マッチング事業	25	24	96.0%	56	アンケートで出席されて「自社PRに繋がった」と回答された割合	70	33	47.1%	4
○	BCP策定支援事業	15	14	93.3%	83	セミナー受講後、BCP策定をイメージできた企業割合	70	75	107.1%	3
○	事業承継セミナー	20	9	45.0%	58	アンケートにおいて事業承継の必要性について意識が高まったと回答した割合	80	67	83.8%	2
○	IoTに関するセミナー	0	0		0	ITを利用しての生産性向上に関する意欲が高まった企業割合	0	0		実績なし
○	クラウド活用・会計に関するセミナー	20	10	50.0%	90	ITやクラウド活用の重要性を認識した企業割合	80	100	125.0%	2
○	キャッシュレス決済推進セミナー	30	15	50.0%	83	アンケートにおいてキャッシュレスの導入の必要性について意識が高まったと回答した割合	80	73	91.3%	2
○	中小企業の社長と若年求職者の交流事業	8	9	112.5%	70	アンケートにおいて自社の魅力発信、採用意欲が増したと回答した割合	70	90	128.6%	5
○	学生目線の企業評価事業	8	8	100.0%	79	自社の魅力増進や理解促進に有意義だったとの回答割合	70	88	125.7%	4
○	グローバル人材確保支援事業	20	10	50.0%	83	外国人採用に係る知識が増したと回答した割合	70	60	85.7%	2
○	中小企業人材育成・定着支援事業	20	15	75.0%	91	アンケートにおいて人材採用・育成スキルが向上したと回答した割合	70	60	85.7%	3

(2) 広域事業(幹事事業のみ)

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	製造業のための安全道場	22	22	100.0%	96	安全対策の意識向上及び自社の防災事故減少に有益との回答割合	80	100	125.0%	5
○	大東・四條畷求人求職マッチングフェア	15	10	66.7%	60	書類選考や面接まで行った事業所割合	70	90	128.6%	3
○	労働環境啓発セミナー	20	9	45.0%	78	アンケートにおいて働き方改革推進の必要性を感じ、労働環境を改善したいと回答した割合	70	67	95.7%	2
○	戦略的クラウドファンディング活用セミナー	20	16	80.0%	92	クラウドファンディングによる効果的な経営手法を学び、導入を検討している企業割合	70	50	71.4%	4

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

大東商工会議所

事業名		技術見学交流事業							
想定する実施期間		14 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域のものづくり先進企業を見学することにより、イノベーションなど管内の中小企業が取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起すると同時に、優れた経営者等の話を聴き、企業間の交流促進支援も図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	先進技術に関心を有する、ものづくり企業を中心に20社を支援する。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	平成31年4月下旬・・・ダイハツ工業(株)担当者と打ち合わせ 令和元年6月上旬・・・案内チラシ配布やホームページでの告知等により事業PRを推進 令和元年7月26日・・・事業実施							
		ものづくりの先端技術がつまっている量産車メーカーでも、最も歴史の長い量産車メーカーであるダイハツ工業(株)。そのダイハツ工業(株)において自動車の組立ラインが見学できる量産ライン、精錬された設備・環境の下、専任スタッフが丹精込めて作り込んでいくCOPENの生産ラインが見学できる「Copen Factory」と「日本のくらしの中で同社が何を考え、クルマづくりを通じてどのように世の中に貢献しようとしたのか？」を紹介しながら、人に役立つものづくりのエッセンスを学ぶことができる「ヒューモビリティワールド」の見学会を実施した。参加者は2グループに分かれ、各担当者との質疑応答を行いながらの見学会となった。							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
④相談相乗		技術見学交流事業をきっかけに、参加者の技術面における意識向上の他、人材育成支援、労務支援といった面におけるプラスの相乗効果が図られた。カルテ化は9.5社、36%。(目標50%)							
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	26.0	支援実績率	130.0%	満足度	91
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	見学会当日、一部で設備不良がみつきり量産ラインの見学が急遽中止となったが、満足度調査を実施したところ、「Copen Factory」及び「ヒューモビリティワールド」の見学会だけでも、満足度は90%を超えた。参加者からは「内容も濃く、非常に参考になる点が多い工場見学でした」、「見せる工場、ヒューマンエラーによる不良品を出さないシステムが参考になった」等といった感想を頂き、モノづくり先進企業の現場を実地で見学できる事業として大変有意義であった。							
		指標	アンケートで「今後技術の革新や改善に取り組みたい」との回答割合						
		数値目標	70%	実績数値	55%	目標達成度	78.6%		
	成果の代表事例	アンケートの結果では「今後、技術革新や経営の改善等に取り組みたい」と直接的な回答を16名から頂いた。また、それ以外には「モニターに作業手順を表示しながら作業を進めることを社内でも実施しようとしていたので、とても参考になった」、「Copen Factoryでの仕事の取り組み方は少数精鋭を育てられると思った」といった回答も頂戴することができた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	日常では、個別企業の営業等では入れない工場や施設を見学するだけでなく、情報交換もできる機会は大変少なく、地域の小規模事業者からは本事業の継続が強く求められている。特に今回急遽中止となった、ダイハツ工業(株)池田工場の量産ライン見学に関しても、次回は見学させて頂きたい、との声も数多く頂戴している。							

大東商工会議所

事業名		大東まちゼミ							
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年度段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商業統計調査によると、大東市小売業の事業所数は平成19年811件から平成26年は488件へと40%近く減少した。これは大型チェーン店舗の相次ぐ出店がみられる中、これまで大東市商業を支え続けてきた地域密着型の個店が価格競争をはじめ、経営者の高齢化、インターネットの普及による購買スタイルの変化などに対応できず、廃業が止まらないといった厳しい現状を示している。 こうした中、各個店の店主が商品知識やノウハウ等を提供することで、新規顧客との出会いの場を提供し直接のコミュニケーションを通じた情報発信が可能となり、本事業により新規顧客獲得の可能性拡大につなげていきたい。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内の小売業、サービス業を中心に、自らの商品知識やノウハウの情報発信が可能な事業者を募集する。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>○第3回「大東まちゼミ」を開催 【時期】平成31年4月14日～令和元年5月19日 【参加店舗】90店舗 【講座数】108講座 【受講者数】1121人</p> <p>○「まちゼミセミナー」を開催 【日時】令和元年10月30日 (15時～、19時～の2回実施) 【参加者】42事業者(重複除く) 58名</p> <p>(その他) ○第4回「大東まちゼミ」開催 【時期】令和2年2月15日～3月29日 【参加店舗】108店舗 【講座数】121講座</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携							
		②広域連携							
	③市町村連携	まちゼミ世話人会議を中心に大東市と極めて密接な連携のもと実施							
	④相談相乗	本事業を通じて、新規顧客の獲得を推進。カルテ化は8社							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	65	支援企業数(実績)	64	支援実績率	98.5%	満足度	87
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	アンケートを実施したところ、満足度は100に対し「87」であった。「近隣の方だけでなく、少し離れた所にお住まいの方にも、このように気軽に参加できる場所があることを、より具体的にお知らせすることができた」「たくさんのお問合せ、受講者がこられた」「新たなお客様とも出逢いがあった」「社内が盛り上がった」「店に初めて来られるお客様が4名もいた」など、多くの好評な声をいただいた。 新規顧客見込獲得に十分な効果があった。 ※支援企業数は、アンケート回収先(りそなグループ、大阪産業大学除く)としている。 ☆令和2年2月15日～3月29日 第4回「大東まちゼミ」開催							
		指標	来店客数が増加した参加事業者の割合						
		数値目標	80%	実績数値	99%	目標達成度	123.8%		
	成果の代表事例	当事業所では、「新たなお客様との出逢いがあった。社内が盛り上がった。地域と関わられた」という感想を述べられ、6名の来客者に対して、来店記念品、チラシをお渡ししお礼状も送付された。そして今後とも地域を盛り上げるためにお役に立ちたいとお伺いしている。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	25	目標値(実績)	39	目標達成度	156.0%			
	「まちゼミセミナー」(2回)で参加を得た事業所のうち、アンケート回答を得た事業所(メットライフ生命除く) 38.5事業所 顧客満足度・・・95								
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	令和2年度も引き続き実施する。事前の参加事業所募集の営業回りの更なる活性化、そして「まちゼミ説明会」の更なる充実を図り、実施段階において新規顧客見込獲得数増加を図っていく。							

大東商工会議所

事業名		ものづくり教育道場							
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大東市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・金属製品・生産用機械器具・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基盤産業である。他方、工業統計調査によると市内製造品出荷額を平成20年(400,064百万円)と平成26年(234,272百万円)を比較すると40%強も落ち込んでいる。 こうした中、管内基盤産業の生産性向上を図る目的で、産学官連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、結果として域外経済の流入を増加させ地域経済の活性化に貢献する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	生産性向上が必要な管内ものづくり企業							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【日時】令和 元年 5月25日(土)</p> <p>NC工作機械の一つであるNCフライス盤による筋彫り作業について、NCフライスを動作させるためのプログラムを作成し、理解し、さらに加工を行いNCフライス及びNC工作機械の基礎概念を修得していただくための実践的なセミナーを実施</p> <p>〈テーマ〉</p> <p>①NCプログラムのフォーマット・移動指令 ②NCフライスの操作実習</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携							
		②広域連携							
	③市町村連携	大東市及び大阪産業大学とカリキュラム内容の調整を行うとともに広報等で協力し合った。							
	④相談相乗	「人材育成支援」 カルテ化企業数 1社(カルテ化目標 参加事業所の50%以上)							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	10	支援企業数(実績)	8.0	支援実績率	80.0%	満足度	90%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>今回のセミナーを開催したことにより、「NCも万能ではないので技術と併用に行なうことで業務に役立てていきたい」「NCプログラムの操作手順が明瞭になった」「今回学んだ各コードを習得することにより今後の業務に役立てていきたい」等意見が寄せられ、技能・知識習得につながったと感じている。</p> <p>また、参加者同士の意見交換を行なうとともに、日頃感じている課題などディスカッションしたことにより今後の業務改善につながることを期待している。</p>							
		指標	参加事業者の内、業務へ実践できるとの回答割合						
		数値目標	90	実績数値	100	目標達成度	111.0%		
	成果の代表事例	<p>●Gコードの意味やNC工作機械の基礎概念が理解できた</p> <p>●経験値ばかりではなく、基礎の知識習得が必要であると感じた</p> <p>●今回学んだことを今後の業務で応用していく</p> <p>等、多数の感想が寄せられた。</p>							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>参加者の満足度や知識の習得については、一定の成果が上げられたと感じており、引き続き事業者の取り組みの確認・抱えている課題やニーズを把握し、経営全般の情報発信を行っていくとともに、人材育成・技術習得に向けた支援が必要であると考えている。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大のリスクに備えるため関係機関と協議し、3月に開催予定であった技能講座を中止とした)</p>							

大東商工会議所

事業名		ビジネスマッチング交流会																																							
想定する実施期間		28 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																																							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域商工業者は、デフレや円高からの脱却により景気回復の期待が高まっているものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組みられているのが現状である。そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会、異業種の事業者と交流する場を提供することにより、経営力の向上・新たな販路開拓や事業者間の連携等地域経済の活性化に資することを目的にビジネスマッチング交流会を開催する。																																							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小・小規模事業者、創業予定者等																																							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【日時】 令和元年 9月 6日(金)</p> <p>【場所】 大東市立市民会館 キラリエホール</p> <p>【講師】 経済アナリスト 森永 卓郎 氏</p> <p>【テーマ】 「中小企業の今後と日本経済」</p> <p>【事業次第】 ①ビジネス講演会 ②交流会及び名刺交換会</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="7">「事業計画書作成支援」「労務支援」「金融支援」「販路支援」等 カルテ化企業数 23社 (カルテ化目標 30社)</td> </tr> </table>								①府施策連携								②広域連携								③市町村連携								④相談相乗	「事業計画書作成支援」「労務支援」「金融支援」「販路支援」等 カルテ化企業数 23社 (カルテ化目標 30社)						
	①府施策連携																																								
	②広域連携																																								
③市町村連携																																									
④相談相乗	「事業計画書作成支援」「労務支援」「金融支援」「販路支援」等 カルテ化企業数 23社 (カルテ化目標 30社)																																								
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	100	支援企業数(実績)	101	支援実績率	101.0%	満足度	94%																																	
目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>今回の講演会を開催したことにより、「今後の経営改善のために役立った」「柔軟な発想を生かした新たなビジネスモデルの構築・事業展開の必要性が理解できた」「ITの活用による人手不足の解消・推進による生産性向上の必要性が理解できた」「経営者の高齢化に伴う事業承継の推進の必要性が理解できた」等意見が寄せられ、今後の経営戦略に向けた計画策定につながったと感じている。</p> <p>また、交流会時に異業種の事業者と名刺交換や交流を行なうことにより事業展開の幅が広がったと感じている。</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td colspan="7">アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>70%</td> <td>実績数値</td> <td>71%</td> <td>目標達成度</td> <td colspan="3">101.4%</td> </tr> </table>								指標	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合							数値目標	70%	実績数値	71%	目標達成度	101.4%																			
指標	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合																																								
数値目標	70%	実績数値	71%	目標達成度	101.4%																																				
成果の代表事例	<ul style="list-style-type: none"> ●何事も前向きに考え、チャレンジしていきたい ●自身が今置かれている状況を常に見定め、実現に向けて行動していく ●常に前を向いて新しい課題に挑戦していく向上心を養っていく <p>等、多数の感想が寄せられた。</p>																																								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																																				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>参加者の満足度や今後の事業展開への知識習得については、一定の成果が上げられたと感じている。しかし、事業者にとって多忙な時期に開催したことにより、小規模事業者の参加が低調であった。(金融機関の参加者が多かった) また、アンケートの回収に関しては回収できていない事業所もあり、今後の事業開催時には積極的な回収が必要と考えている。</p> <p>引き続き、事業者の取組みの状況を確認し、経営全般の情報発信を行なっていくとともに、課題解決に向けた支援が必要と考えている。</p> <p>(講演会参加企業数 103社 258名、アンケート回収数 204名 (交流会参加数 118名)</p>																																							

大東商工会議所

事業名		求人求職マッチング事業（大阪産業大学 合同企業説明会）																																							
想定する実施期間		29 年度～ 年度まで ※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																																							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	厚生労働省の大学就職内定状況調査（国公立24校、私立38校を対象）によると、平成30年度大学等卒業予定者の就職内定率は77%となっており、前年同期比で1.8ポイント上昇しているが、地域の小規模・中小企業は人材不足が極めて深刻化している状況にある。しかし一方、近年の学生の就職に関する希望として「地元志向」が増加していると聞いている。については地元大学（大阪産業大学）の学生の市内企業への就職促進を願い、合同企業説明会を実施する。																																							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材確保を検討している小規模・中小企業者と大阪産業大学の学生求職者																																							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>令和元年7月9日に、当所と大東市主催にて、また門真職業安定所の協力を得て、「大阪産業大学 学内合同企業説明会」を開催。 実績：出展企業数「24社」。他に門真職安が1ブース。 学生（求職者）「77名」</p> <p>※学生（求職者）を「120名」と見込んでいたが、「77名」の結果に終わった。</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="7">当事業の主催が当所と大東市であり、当日の運営も連携し両者で行った。</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="7">本事業を通じて、大学生に対する求人アプローチを図った。カルテ化は13社（目標10社）</td> </tr> </table>								①府施策連携								②広域連携								③市町村連携	当事業の主催が当所と大東市であり、当日の運営も連携し両者で行った。							④相談相乗	本事業を通じて、大学生に対する求人アプローチを図った。カルテ化は13社（目標10社）						
	①府施策連携																																								
	②広域連携																																								
③市町村連携	当事業の主催が当所と大東市であり、当日の運営も連携し両者で行った。																																								
④相談相乗	本事業を通じて、大学生に対する求人アプローチを図った。カルテ化は13社（目標10社）																																								
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	25	支援企業数(実績)	24	支援実績率	96.0%	満足度	56																																	
目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>満足度アンケートを実施したところ、満足度は100に対し「56」であった。学生（求職者）を「120名」と見込んでいたが、「77名」の結果に終わったことが、この低い満足度に反映してしまったと反省している。</p> <p>しかしながら一方、今後、このような機会があれば「出展に向け検討」と回答された企業が24社中20社を数えた。</p> <p>人材採用難が実感される昨今であるが、今回、初めて大学に求人ブースを出展したという企業もあり、求人ブースにおける採用活動のノウハウを得られたことは、求人の間口を広げる上において大いに役立った機会となったと感じている。</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td colspan="7">アンケートで出展されて「自社PRに繋がった」と回答した割合</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>70</td> <td>実績数値</td> <td>33</td> <td>目標達成度</td> <td colspan="3">47.1%</td> </tr> </table>								指標	アンケートで出展されて「自社PRに繋がった」と回答した割合							数値目標	70	実績数値	33	目標達成度	47.1%																			
指標	アンケートで出展されて「自社PRに繋がった」と回答した割合																																								
数値目標	70	実績数値	33	目標達成度	47.1%																																				
成果の代表事例	このたび出展され、3名の方と面接され、2名の採用に成功された事業所があった。																																								
その他目標値の実績	目標値(計画)	120	目標値(実績)	77	目標達成度	64.2%																																			
	学生（求職者）を「120名」と見込んでいたが、「77名」の結果に終わった。「学生への周知は充分であったのか？」というご意見をいただいている。当合説のチラシを別枠、作成し、学生に配布したが及ばなかった。今後において、より一層大阪産業大学キャリアセンターと綿密に打合せを行い、来場者数（学生）の増加に向け努力する。																																								
実施結果	大阪産業大学の学生（求職者）の参加が少なく、やはりもっと学生にPRしていく必要があると感じている。学生数（求職者）は77名であったが、採用内定が8名（うち決定が6名）と、成果を出せたと認識している。今後とも引き続き実施し、地元の大学から、地元の企業への就職をサポートしていく。																																								
	課題及び次期以降への取組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）																																								

大東商工会議所

事業名		BCP策定支援事業							
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大規模災害になるといわれる「南海トラフ巨大地震」、地元においては上町・生駒の断層帯の地震、過去に実際発生した水害などの自然の脅威、また昨今ではサイバー攻撃やミサイル問題など経営を脅かす様々な要因が存在する。それらの脅威が実際に起こったときに「被害を最小限に抑え、速やかに事業を継続する」ための準備がBCPであるが、府内中小企業のBCP策定率は1割程度にとどまっており、未だ策定が進んでいない企業は多い状況にある。そこで当事業を通じて、中小・小規模事業者には、BCP策定の必要性を認識してもらい、策定支援につなげていく。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市域を主とした府内の事業所							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>日時：令和元年7月17日(水) 午後3時～5時 場所：大東商工会議所 内容：関係機関からの情報提供と専門家によるBCP策定についての概要説明 講師兼コーディネーター：ミネルヴァベリタス株式会社 高柳 潤 氏 ○「大東市の自然リスク」について 発表者：大阪府寝屋川水系改修工営所・大東市危機管理室 各担当者 ○講師によるBCPの説明等</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
	①府施策連携	大阪府及び商工会連合会の支援制度を紹介の上、策定支援を実施した。							
	③市町村連携	災害等の情報事例提供を通じて、地域の自然リスクを理解してもらった。							
④相談相乗	支援企業に対し、「事業継続計画」への支援に繋げていく。								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	目標値(計画)	15	支援企業数(実績)	14.0	支援実績率	93.3%	満足度	83%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>「実際に作った企業の声」はある程度策定に関心のある企業向けであったとの事。普及啓発という側面では内容が高度であったのではないかと感じている。今回のセミナーは実際の策定事例と大東市の自然リスクの情報提供を主眼において開催した。参加者の声としては、具体的な話を聞けたが、地域の自然リスクを認識できたとの声があった一方で、策定手順が今いちわからないとの声もあった。</p>							
		指標	セミナー受講後、BCP策定をイメージできた企業数の回答割合						
		数値目標	70%	実績数値	75%	目標達成度	107.1%		
	成果の代表事例	策定予定の企業が2社あり、改めて地域の自然リスクを把握する・実際作成されている事例を参考に作成したいとの声を頂戴した。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	普及啓発に主眼を置きながら、策定を希望する事業所に対しては、大阪府の簡易版BCPの策定、商工会連合会の策定支援事業へのマッチングに対応する等をして、様々な対応が出来るような対策を実施していく。							

大東商工会議所

事業名		事業承継セミナー							
想定する実施期間		29 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小・小規模事業者の経営者の内、65歳以上の経営者は全体の約4割を占め、今後数年で、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えるとみられています。また、中小・小規模事業者が今後も事業を継続・発展させていくために、次世代へスムーズに「事業承継」を進めることが求められています。 そこで、事業承継にかかる基本的な知識・考え方を学んでいただくことで、将来 事業承継を円滑に実施できる企業が1社でも多く生まれることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、将来の事業承継を検討する管内事業所すべてを対象とする							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	【日時】令和 元年 6月 4日(火) 事業承継に向けた準備を早期に始めていただくための重要性や事業承継をめぐる様々な課題への対策、事業承継対策の進め方、事業承継をサポートする体制の紹介など、円滑な事業承継を実現する上での必要な最新の情報を学んでいただくための実践的なセミナーを実施 <テーマ> ①事業承継対策の進め方、課題の整理 ②後継者の育成方法 ③事業承継税制の活用 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	大阪府とカリキュラム内容について協議を行った。						
		③市町村連携	大東市からも企業募集案内の周知を図っていただいた。						
	④相談相乗	「労務支援」「事業計画作成支援」等 カルテ化企業数 2社(カルテ化目標 5社)							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	9.0	支援実績率	45.0%	満足度	58%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回のセミナーを開催したことにより、「事業承継の流れや取り組むべき事項が理解できた」「経営状況や課題を見える化していきたい」等意見が寄せられ、事業承継の準備の必要性について意識向上につながったと感じている。 また、セミナー終了後に個別相談会を行い、事業承継税制に係る特例承認計画の作成について意見交換を行なったことにより組織の活性化につながることを期待している。							
		指標	アンケートにおいて事業承継の準備の必要性について意識が高まったと回答した割合						
		数値目標	80	実績数値	67	目標達成度	84.0%		
	成果の代表事例	●会社・経営者自身の資産等を洗い出していく ●企業理念や経営方針を承継していく ●後継者に外部機関が行うセミナー参加を積極的に推進していく 等、多数の感想が寄せられた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするか)	事業承継に対する周知が乏しかったこともあり、経営者自身の事業承継に向けた準備の必要の認識が不足しており、参加者が少なかったことは反省点である。しかし、参加者の満足度や知識の習得については、一定の成果が上げられたと感じている。引き続き、事業者の取組みの状況を確認し、経営全般の情報発信を行なっていくとともに、事業承継に係る問題点の抽出や効果的な課題解決に向けた支援が必要と考えている。							

大東商工会議所

事業名		クラウド活用・会計に関するセミナー							
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者はデジタル化や人手不足や生産性の向上の重要性を認識しながらも、今までのやり方のまま紙や電話やFAXなどで業務を遂行しているところが多い。しかし総務省のデータによると、2016年のスマートフォンの世帯普及率は71.8%であり、パソコンの73%とほぼ同じ割合まで伸びてきている。また若い経営者を中心にスマートフォンのLINEなどを事業での連絡先として活用している例は多く見受けられるようになってきている。そこで、手持ちのスマートフォンやタブレット型端末を利用して、現在紙や電話やFAXで行っているものをデジタルに置き換えた場合における業務効率化の効果や生産性の向上などについて改めて意識をしてもらい、まずはIT化への導入についても意識改善を行いたい。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、クラウド活用・会計に関心のある企業を中心に20社を支援する。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>令和1年 9月27日 14時～16時 中小企業向けにITやクラウド関係を中心に数々のセミナーを行っている、株式会社ファイブスターの金山氏をお呼びして、「最新クラウド・アプリ活用セミナー ～クラウド会計も活用してみよう～」を開催し、便利で使いやすいクラウドアプリの紹介や使い方、活用事例を紹介していただき、受講者がすぐに活用できるようなセミナーを実施 (テーマ) ○クラウドだから任せられる仕事の再認識 ○様々なクラウドのディープな活用方法 ○売上アップと業務改善に成功している身近な事例 ○最新のクラウド情報について</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	講師の選定・カリキュラム内容の協議を行った。また大阪府の「大阪府IoT推進Lab」「IoT診断」等の案内を行った。						
		④相談相乗	支援企業に対し、「販路開拓」「労務」など5社の支援へ繋げることができた。(カルテ化目標5社)						
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	10	支援実績率	50.0%	満足度	90
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>受講者の声から、クラウドアプリの啓発的なセミナーとなり、「実際の活用事例を知ること、クラウドアプリの有効な活用方法が理解できた」、や「本来の仕事に時間をつかう為に今後活用していく」という声を多くいただき、非常に有意義なセミナーとなった。実際に困っていた事例のクラウドアプリによる解決方法を何種類か紹介することで、それがどれだけの時短や業務改善効果をもたらしたかという事について具体的な数字による効果が実感できた。クラウドアプリの活用方法と効果がわかったため、自社での活用に意欲的となった。</p>							
		指標	ITやクラウド活用の重要性を認識した企業割合						
		数値目標	80%	実績数値	100%	目標達成度	125.0%		
	成果の代表事例	アンケート結果で「ITやクラウド活用の重要性が認識できた」と答えた参加者が10人、「クラウド・アプリの活用方法が理解できた」と答えた参加者が7人、「業務改善方法等が理解できた」と答えた参加者が6人、と多くの参加者より前向きな感想があり一定の事業成果を上げられた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	各方面からの事業周知を行ったものの、セミナーの参加者が少なかったことは反省点である。しかし、参加企業からは、「クラウド・アプリを活用してみたい」「社内文章をデジタル化したい」などの意見があり一定の成果が上げられたと感じている。							

大東商工会議所

事業名		キャッシュレス決済推進セミナー							
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	日本では2018年、国を挙げた本格的なキャッシュレス化推進の取組みがスタートした。キャッシュレス・ビジョンの目的には、訪日外国人対策、事業者の生産性向上・コスト削減、消費者の利便性、安全性向上といった側面が挙げられている。そういった中で、キャッシュレス支払いに対応していないことは、消費者が商品やサービスの購入をやめてしまう理由にもつながる恐れがある。そこで、キャッシュレス化にかかる基本的な知識・考え方を学んでいただくことで、これまで決済方法を理由に購入をやめていた層も取り込み収益向上につながることを目的に開催する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業者や飲食店などキャッシュレス化を検討している事業者を対象とする							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【日時】令和 元年 7月18日(木)</p> <p>事業者の生産性向上、データの利活用の促進などキャッシュレス化がもたらすメリットや店舗への補助金付など施策内容を理解していただき、受講後、スムーズな行動変革につながるよう実践的なセミナーを実施(テーマ)</p> <p>①キャッシュレス化で消費はこう変わる！ ②軽減税率対策補助金、キャッシュレス・消費者還元事業について ③中小企業のスマホ決済導入メリット</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	大阪府商工労働総務課より講師の紹介及びカリキュラム内容を協議						
		②広域連携							
	③市町村連携	大東市に企業募集にあたり事業周知を依頼							
	④相談相乗	「事業計画書作成支援」「労務支援」 カルテ化企業数 2社(カルテ化目標 10社)							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	15	支援実績率	50.0%	満足度	83%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>今回のセミナーを開催したことにより、「キャッシュレス化の準備の必要性について意識が高まった」「軽減税率対策補助金、キャッシュレス・消費者還元事業について理解が深まった」等意見が寄せられ、キャッシュレス化推進につながったと感じている。</p> <p>また、決済事業者より導入しなかった場合の5%還元ができなければ顧客の減少や収益の減少などデメリットを解りやすく説明いただけたことによりキャッシュレス化推進につながることを期待している。</p>							
		指標	アンケートにおいてキャッシュレス化の準備の必要性について意識が高まったと回答した割合						
		数値目標	80	実績数値	73	目標達成度	91.3%		
	成果の代表事例	<ul style="list-style-type: none"> ●キャッシュレス登録決済事業者の選定をしていく ●他店との差別化を図るためサービス内容を検討していく ●キャッシュレス環境の整備を行っていく <p>等、多数の感想が寄せられた。</p>							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>キャッシュレス化のメリット及び取り組まなかった場合のデメリットに対する周知が乏しかったこともあり、参加者が少なかったことは反省点である。しかし、参加者の満足度や知識の習得については、一定の成果が上げられたと感じている。引き続き、事業者の取組みの状況を確認し、経営全般の情報発信を行なっていくとともに、キャッシュレス化推進に向けた支援が必要と考えている。</p>							

大東商工会議所

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業								
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	グローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしています。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。ついては大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	【実施時期】 令和元年7月4日・8日・11日・15日・18日・22日に実施(全12コマ) 【具体的な内容】 ①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い魅力を伝えた。 ②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容などに関する意見を述べることで双方向の理解促進、相互交流を図った。 ・OSAKAしごとフィールドの紹介								
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>								
		①府施策連携	「OSAKAしごとフィールド」の紹介を行った。							
④相談相乗		本事業を通じて、自社の魅力発信意欲や採用意欲を向上させた。カルテ化は3社(目標3社)								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	8	支援企業数(実績)	9	支援実績率	112.5%	満足度	70	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	満足度アンケートを実施したところ、満足度は100に対し「70」であった。「直に学生に接したことで採用意欲が増した」と回答されたのは7企業であり、企業サイドの採用意識を醸成することができた。また「自社の魅力発信意欲が増した」との声をいただいたのは8企業あり、自社の魅力発信意欲向上にもつながったと考えられる。意見交換では多くの学生が発言され、また受講された学生のレポート(感想)も提出され、社長と学生の双方向の交流が十分図られたと判断している。学生参加者数は延べ936名(学生のレポート数より算出しており、実質はもう少し多くなる)であった。 ※支援企業数には「(株)エクセディ」を含めず。								
		指標	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した企業数							
		数値目標	70	実績数値	90	目標達成度	128.6%			
	成果の代表事例	学生のレポート延べ936名分を講師(10人の社長)に配布し、事後のフォローも行った。なお当交流事業と合わせ大阪産業大学の合同説明会に求人ブースを出展された企業が2社あった。								
その他目標値の実績	目標値(計画)				目標値(実績)				目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	令和2年度も引き続き、大阪産業大学経済学部1回生への授業の一環として実施する。構成は①社長講話。テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い魅力を伝える。続いて②学生との交流意見交換。社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働くことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。 また、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。								

大東商工会議所

事業名		学生目線の企業評価事業							
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	従業員300人以下の企業の求人倍率は、前年の6.45倍から9.91倍に上昇しており、中小企業にとって人材確保はますます困難となっている。 こうした中、大阪産業大学と連携し、経営学部の学生を管内中小企業に派遣し、若者からみた客観的な企業評価を知っていただくと共に自社評価における新たな気づきや若手社員の採用を検討される際の助言をもらう取り組みを進める。 本事業を展開することにより、管内の中小企業と大阪産業大学生間の橋渡しを行うだけでなく、中小企業の魅力を増進させ互いの理解促進につなげ、将来若手社員の雇用に結びつけることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心に、人材不足の課題を抱えている事業所全てを対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>◇実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には、大学が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や事業運営全般を担当することで互いに協力し合った。</p> <p>○実施時期：2019年10月3日(木)から順次実施 ○実施場所：参加企業 8社 ○実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪産業大学 経営学部の学生3～4名が企業を複数回訪問 ・事前打合せ⇒学生による企業訪問(2～3回) ・後日、「成果報告書」を企業へ送付 ・参加企業からもアンケートにて本事業に対する評価等をいただいた ・11月15日の日刊工業新聞に、本事業が取り上げられた ・その他、5月18日、事前に参加予定企業を集め情報交換会を開催 <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	大阪府 人材課 産業人材育成グループと打合せを行った。						
		②広域連携							
	③市町村連携	大東市との連携で、本取り組みを市報等で広報いただいた。							
	④相談相乗	本事業を通じて、参加事業所の人材育成計画作成支援や労務支援、IT支援といった面におけるプラスの相乗効果が認められた。カルテ化は2社、25%(目標50%)							
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	8	支援企業数(実績)	8	支援実績率	100.0%	満足度	79
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	満足度アンケートを実施したところ、満足度は79%であった。 新卒学生の募集や若手社員の人材育成に苦慮されていた事業所にとって、本事業を通じ、自社の改善すべき点を学生目線で考える契機となっただけでなく、自社の若手社員が会社説明をする機会をつくれたことなど人材育成にも有益な事業となった。							
		指標	自社の魅力増進や理解促進に有意義だったとの回答割合						
		数値目標	70%	実績数値	88%	目標達成度	125.0%		
	成果の代表事例	「学生視点で当社の考え方や気になる点などがわかり、自社の魅力増進や理解促進に有益だった」や「学生さんと話ができて有益だった」などの回答を頂戴した。 その他「大学生がどんなことを思って会社を選んでいるか、どんな考えをもっているかなどが知れて良かった」「大学生の熱心に質問される姿が良かった」といった感想も頂いた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	事業実施から事業所へのフィードバック(成果報告書作成)まで時間がかかってしまった反省を活かし、次年度はより効果的に実施したい。							

大東商工会議所

事業名		グローバル人材確保支援事業							
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在、中小企業においては人手不足が深刻な問題になっている。そんななか来年の4月より外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法に基づく新制度が発足する。しかしながら中小企業においては外国人の方々に対する雇用ニーズは高いのであるが、「採用の方法がわからない」という声が多くある。そこで外国人留学生・労働者の就業手続き関係や雇用のためのノウハウなどを学ぶことにより、外国人の雇用と多文化共生の推進について検討頂く機会とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者、経営幹部、人事担当者など。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【日時】 令和元年11月21日(木)</p> <p>【講師】 大阪外国人雇用サービスセンター 平井 誠 氏</p> <p>【具体的な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎から学ぶ 外国人の募集および採用について ・改正出入国管理法について ・労務管理上の留意点について ・外国人留学生、従業員の活躍事例 <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	大阪府就業促進課にセミナー内容の相談とアドバイスをいただいた。						
		④相談相乗	「労務支援」「人材育成」「紹介」「販路支援」カルテ化企業数 5社(カルテ化目標 7社)						
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	10	支援実績率	50.0%	満足度	83
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>満足度アンケートを実施したところ、満足度は100に対し「83」であった。「外国人採用に関する知識が増した」と回答された企業が参加企業の半分以上の6社あり、企業サイドの外国人留学生、従業員採用への意欲を醸成することができた。</p> <p>また一方、近い将来、外国人従業員が必要と考え参加したが、なかなか難しそうであると感じられた方もおられた。</p> <p>全体的には、人材採用難が実感されるようになり、外国人の採用を考えないといけない状況の中で、外国人留学生・従業員採用のノウハウを得られたことは、求人の間口を広げる上において大いに役立ち、外国人の雇用を検討いただくよい機会となったと感じている。</p>							
		指標	外国人採用に係る知識が増したと回答した割合						
		数値目標	70%	実績数値	60%	目標達成度	85.7%		
	成果の代表事例	当セミナーで労務管理上の留意点について学ぶことができ、自信がもて、現在2人おられるベトナム人を将来的に増やしていきたい思いが強くなったという事業所があった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするか)	当セミナーでは、外国人労働者、留学生の現状から、在留資格について、そして外国人の就職に係る現状と課題など、実践に即したレクチャーを展開いただいた。ついてはご参加いただいた事業者に対して、今後とも外国人留学生、従業員採用に係る情報を提供しフォローしていく。しかしながら支援実績率が50%と低い水準に終わってしまい、今後において開催するのであれば、この点に留意し、より多くの受講者の参加を工夫して募ってきたい。							

大東商工会議所

事業名		中小企業人材育成・定着支援事業							
想定する実施期間		27 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在、売り手市場が続く中で新卒・中途採用を成功させるためには、中小企業にとっていかに「求める人材の明確化」「会社の強み」「アピールポイントの見直し」など人材募集方法や面接・選考方法を再度見直す必要がある。そこで、少しでも有能な人材を確保するための採用に係る必要な知識や手法を習得し、今後の雇用環境改善につなげていくことを目的に開催する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業の経営者、人事担当者など							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	【日時】令和 元年 5月29日(水) 採用に係るノウハウや本当に必要な人材の人物像を明確にし、面接段階で採用後のミスマッチを防止する手法を理解していただき、受講後、スムーズな行動変革につながるよう実践的なセミナーを実施 <テーマ> ①求める人材の明確化、会社の強み・アピールポイントの見直し ②人材募集方法について(HPなどのツール・会社PR手法) ③面接、選考方法について ④若年者の定着支援 他							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	就業促進課よりOSAKAしごとフィールドの活用を教示 大阪府のメルマガ活用						
④相談相乗		「労務支援」 カルテ化企業数 2社(カルテ化目標 5社)							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	15.0	支援実績率	75.0%	満足度	91%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回のセミナーを開催したことにより、「人材採用・育成スキルが向上した」「面接や選考方法の流れが理解できた」「求める人材を考える中で、会社の強みと弱みを分析する重要性が理解できた」等意見が寄せられ、人材採用に向けた計画策定につながったと感じている。 また、これまでの説明会や面接など選考の場面で、応募者に対して自社の強みや魅力をどのように伝えているかについての意見交換を行ない、事業戦略・経営資源・評価・待遇など自社の強みを客観視することもでき、また、新卒採用や中途採用の際に内定辞退を防止するために自社で行っていることもディスカッションしたことにより今後の募集・採用活動につながることを期待している。							
		指標	アンケートにおいて人材採用・育成スキルが向上したと回答した割合						
		数値目標	70	実績数値	60	目標達成度	85.7%		
	成果の代表事例	<ul style="list-style-type: none"> ●定期的にキャリアビジョンの確認をしていく ●会社が求めている人物像を明確にする ●面接の設問(応募者に合わせた内容)について再検討する等、多数の感想が寄せられた。 							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	参加者の満足度や知識の習得については、一定の成果が上げられたと感じている。引き続き、事業者の取組みの状況を確認し、経営全般の情報発信を行なっていくとともに、若年者の早期離職防止や即戦力となる人材の効果的な採用に向けた支援が必要と考えている。							

大東商工会議所

事業名		製造業のための安全道場							
想定する実施期間		27 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東・北大阪管内かつ自社工場内での安全対策に積極的に取り組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	◇開催概要 日時：令和元年8月28日(水)、9月4日(水)・11日(水)・18日(水) 時間は4日間とも、13時30分～16時30分 場所：(株)エクセディ 寝屋川本社 講師：(株)エクセディ 安全衛生環境部 安全衛生チーム 主査 上原 仁 氏ほか 内容：(株)エクセディが工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策に係る情報を活用させて頂き、8月28日、9月4日を大東版「製造業のための安全道場」として実施。 座学だけでなく体験型研修で、安全対策の知識を学習頂いた。 9月11日・18日は北大阪商工会議所の管内企業を対象に実施。							
	<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>								
	①府施策連携								
②広域連携	北大阪商工会議所との広域連携。大東が主幹として本事業の企画調整を担当。共催として参加の北大阪商工会議所と協力し、本事業を実施した。								
③市町村連携									
④相談事業相乗	本事業を通じて、参加者の安全対策に関する意識が高まり、労務支援のカルテ化など相談事業との相乗効果が認められた。								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	22	支援企業数(実績)	22	支援実績率	100.0%	満足度	96
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	満足度アンケートを実施したところ、満足度は96%に達した。本事業を通じて、「社外で学ぶことにより、社内では学べないこともあり、安全に対する意識が高まりました」「自分自身が安全と感じていた事に危険を残す可能性があると感じる時間でした」「物流センターでのフルハーネスタイプの安全帯を検討します」などと、労災事故減少に幅広くプラスの効果を体感できる事業となった。							
		指標	安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合						
		数値目標	80%	実績数値	100%	目標達成度	125.0%		
	成果の代表事例	「労災事故減少に有益な情報収集ができた」もしくは「体験型研修で安全意識が向上した」と参加者全員より回答を頂戴した。その他「2017年に978人の死亡事故が発生したことの怖さを痛感し、自分もその一人にならないよう細心の注意を払うようにします」「物流センターでのフルハーネスタイプの安全帯を検討します」など有意義な感想を多数頂いた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	参加者にとって非常に有益だと感じて頂いている本事業を、次期以降も北大阪商工会議所と連携し効果的に実施したい。							

大東商工会議所

事業名		大東・四條畷求人求職マッチングフェア							
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成30年10月における大阪の有効求人倍率が1.82倍の中、当地域（HW門真）管内では1.42倍と大阪より低いものの、雇用失業情勢は着実に改善している。しかし、中小企業では人材確保に積極的に取り組んでいるものの応募者が思うように集まらず、数字以上に苦慮している。そこで、人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保と求職者の就労支援を図ることを本事業の目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材確保に意欲のある小規模・中小企業者（主に製造業・建設業等）と中高年・女性を中心とした求職者							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【日時】令和 元年10月28日(月) 午後1時～午後3時30分 四條畷市市民総合センターにおいて、四條畷市商工会・大東市・四條畷市・ハローワーク門真の共催、北河内地域労働ネットワークの協力の元、大東・四條畷就職面接会を開催。また、求職者を対象とした就職支援セミナーを開催し、第一印象をよりよく見せるための「美しい姿勢・お辞儀・歩き方・表情など」について講師より実践的なアドバイスを行った。</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>							
	①府施策連携	大阪府総合労働事務所からのメルマガ配信及び事業チラシの掲示を行った。							
	②広域連携	四條畷市商工会と共催で行い、管内事業所に対して募集案内を行った。							
③市町村連携	大東市からも企業募集案内の周知を図っていただいた。								
④相談相乗	「労務支援」 カルテ化企業数 1社(カルテ化目標 10社)								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	10.0	支援実績率	66.7%	満足度	60%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回の就職面接会を開催したことにより、「自社のPRにつながった」「就職面接会への出展経験が増えた」「採用に向けた意識向上につながった」等意見が寄せられ、地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング支援につながったと感じている。							
		指標	書類選考や面接まで行った事業所割合						
		数値目標	70	実績数値	90	目標達成度	128%		
	成果の代表事例	<ul style="list-style-type: none"> ●求職者からの質問が多く、自社PRにつながった ●求職者のニーズ把握に役立った ●良い人材が来てくれた 等、多数の感想が寄せられた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	60	目標値(実績)	29	目標達成度	48%			
	ハローワーク門真からの周知やJ：COMに出演し事業周知を行ったものの求職者が少なかったことは反省材料である。（求人票 35職種） しかし、当日 積極的に求職者にお声かけを行い希望企業以外にも面接にチャレンジするよう促した。								
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	各方面からの事業周知を行ったものの、求職者が少なかったことは反省点である。しかし、参加企業からは、「採用につなげることができる可能性を感じている」「他社の求人票を見ることで今後の採用基準の参考になった」などの意見があり一定の成果が上げられたと感じている。引き続き、各団体と連携を図り綿密な打ち合わせを行い、人材確保と求職者の就労に向けた支援が必要と考えている。							

大東商工会議所

事業名		労働環境啓発セミナー							
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在多様な働き方が広がり、正規・非正規に関わらず雇用形態が複雑になっているため、雇用の安定性が揺らぎ、労働者のコンプライアンス意識が高まっている。しかも少子高齢化による人手不足の状態、売り手市場になっているにも関わらず、中小零細事業者は労働法の認知・理解に乏しく、労働法遵守や労働環境を改善出来ていないことが、人材確保に苦戦する大きな理由であるという現状がある。 そこで本事業を通じて、中小零細事業者に働き方改革関連法等の趣旨や内容について正しい知識を習得して頂き、コンプライアンス意識を向上させる。また、労働環境の改善を行い、労働者が働きやすい労働環境を整備することで、人手不足の中でも優秀な人材を確保出来る機会を作るだけでなく、労使トラブルを未然に防止して離職者を減らし、経営の安定を図ることを本事業の目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業者の事業主、総務・人事・労務担当者等							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【日時】令和 元年 9月26日(木)</p> <p>働き方改革関連法の施行に伴い、事業主として対策を求められる時間外労働の上限規制や割増賃金率の引き上げ、年次有給休暇の計画的付与・対応策、同一労働同一賃金の考え方や規定の整備など、円滑な働き方改革に直種できる手法を学んでいただくための実践的なセミナーを実施</p> <p>〈テーマ〉</p> <p>①働き方改革関連法の説明 ②時間外労働削減、非正規雇用労働者の殊遇改善等に対する支援策 ③具体的な事例を通じた労務管理改善手法の解説</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携	大阪府総合労働事務所とカリキュラム内容について協議を行った。						
		②広域連携	四條畷市商工会と共催で行い、管内事業所に対して募集案内を行った。						
	③市町村連携	大東市からも企業募集案内の周知を図っていただいた。							
	④相談相乗	「労務支援」「人材育成支援」「販路開拓支援」等 カルテ化企業数 6社(カルテ化目標 5社)							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	9.0	支援実績率	45.0%	満足度	78%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回のセミナーを開催したことにより、「時間外労働の上限規制のポイントが理解できた」「年次有給休暇の計画的付与を行っていききたい」「働き方改革関連助成金の活用を検討していききたい」等意見が寄せられ、事業所として対策を求められる働き方改革への取組みについて意識向上につながったと感じている。							
		指標	アンケートにおいて働き方改革関連法の趣旨を理解し労働環境を改善したいと回答した割合						
		数値目標	70	実績数値	67	目標達成度	95.0%		
	成果の代表事例	<ul style="list-style-type: none"> ●法改正に合わせて就業規則・36協定を変更していく ●年次有給休暇の取得にあたり、労働者の意見を聴取し尊重に努める ●残業の削除や土日曜日出勤の作業時間削減を検討していく 等、多数の感想が寄せられた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	人材確保及び法令遵守の観点から、働き方改革の必要性を感じているが、どのように進めたら良いかの認識が不足しており、参加者が少なかったことは反省点である。しかし、参加者の満足度や知識の習得については、一定の成果が上げられたと感じている。引き続き、事業者の取組みの状況を確認し、経営全般の情報発信を行なっていくとともに、働き方改革に係る取組みの際の問題点抽出や効果的な課題解決に向けた支援が必要と考えている。							

大東商工会議所

事業名		クラウドファンディング活用セミナー							
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	クラウドファンディングは資金調達だけでなく、テストマーケティングやプロモーションの効果もあり、急成長しているひとつの市場です。BtoBのものづくり企業も自社のリソースや技術を活用し、ブランド発信手法にクラウドファンディングを導入しています。クラウドファンディングの制度内容や過去に大東市内の事業所でのプロジェクト成功例を中心に解説して「新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法」を知っていただき、現事業を活性化する事が目的です。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東・四條畷管内を中心に業種を問わず、すべての事業者を対象とします。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	【日時】 令和2年1月21日(火) 午後6時から8時 【場所】 大東市立市民会館 3階 中会議室 【講師】 (一社) ビジネス共創協会 代表理事 山之内 敦 氏 【テーマ】 ①クラウドファンディングとは？ ②支援者の声を商品開発に！ ③マーケティングに役立つアナリティクス ④産学連携でクラウドファンディング ⑤大東市企業コラボ 成功事例 ⑥質疑応答							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	府施策連携商13番：クラウドファンディングの活用促進 商業・サービス産業課新事業創造グループの担当者の方と連携し、運営・成果報告を行った。						
②広域連携		四條畷市商工会の担当者とセミナーの集客と当日の運営を行った。 四條畷市商工会はチャレンジ精神のある青年部メンバーにも案内と積極的な参加勧奨を行った。							
③市町村連携									
④相談相乗	カルテ化企業数：7社(販路開拓・事業計画作成・マーケティング力向上支援等)(カルテ化予定企業数：10社)								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	16	支援実績率	80.0%	満足度	92.6%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	アンケートを実施・回収したところ、満足度は92%超に達した。16社中15社が「クラウドファンディングの導入を検討してみたい」、「内容に関する理解が深まった」、「実体験の話が参考になった」との感想を頂き、有意義なセミナーになった。上記アンケート結果からも、実際にプロジェクトを実施されている(一社)ビジネス共創協会の山之内 敦氏の成功事例発表(苦労話)は、事業者にとって非常に理解しやすく受講者のクラウドファンディングの実施に関する前向きな考え方に拍車をかけるような素晴らしい内容であった。その結果、実際に参加していた市内企業が4月上旬よりMakeにて携帯型飲料用セラミックス抗菌浄水カプセルのプロジェクトを開始、約50日で221人の支援者から1,075,618円(目標金額1,000,000円：107%)の成果を達成し、一定の結果を残せた事は「成功事例」として今後他の企業にも紹介することができる。							
		指標	クラウドファンディングによる効果的な経営手法を学び、導入を検討している企業数						
		数値目標	70%	実績数値	50%	目標達成度	71.4%		
	成果の代表事例	本セミナーをきっかけに、クラウドファンディングの導入を検討し始めた事業所が8社となった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回、チラシの配布や当所ホームページ等への掲載の他、工業部会のメールマガジン等で広くをPRを行ったが、参加者は17名にとどまった。次回開催する際には、クラウドファンディングを実施する事で事業所にとってメリット(資金調達・テスト販売・プロモーション・販路開拓・市場調査・商品改良・量産意思の決定など)がある事をより明確・簡潔に周知して開催したい。また、今回も複数回クラウドファンディングを実施した参加企業の代表者に感想や苦労話を細かくお話しいただき、質疑応答も行う。							